

総合経済対策 政策ファイル

2023年11月

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

- 3兆円台半ばの所得税・住民税の定額減税及び低所得世帯向け支援を実施。
※規模・内容等の詳細について令和6年度税制改正で検討・結論。
- 電気・ガス・燃料油の激変緩和対策を継続。

定額減税及び低所得世帯支援

- 定額減税（納税者+配偶者を含む扶養家族一人当たり）
（2024年6月からスタート）
 - ・ 所得税 **3万円**
 - ・ 個人住民税 **1万円** **合計4万円**
- 住民税非課税世帯
1世帯当たり計**10万円**の給付
- 上記要支援の間の方 ※1
重点支援地方交付金による対応を中心に検討

※1 住民税均等割のみ課税される世帯、新たに住民税非課税となる世帯、低所得の子育て世帯、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々

エネルギー価格高騰への支援

- **燃料油の補助** ~2024年4月末まで
 補助率 **10/10**
 高補助率発動価格
（17円超：185円）
 補助率 **3/5**
 基準価格
（168円）
- **電気・都市ガスの支援** ~2024年4月末まで
（5月は支援を縮小）
 - 電気料金
 - ・ 低圧契約 : 3.5円/1kWh
 - ・ 高圧契約 : 1.8円/1kWh
 - 都市ガス料金 : 15円 / 1m³※2

電気料金は月1,400円、都市ガス料金は月450円の値引き ※3

※2 家庭及び年間契約量1,000万m³未満の企業等が対象

※3 電気で月間400kWh、都市ガスで月間30m³を使用する標準的な世帯の場合

- 断熱窓への改修、高効率給湯器の導入、省エネ性能の高い住宅取得等を支援。
- 光熱費を節約しつつ、地球に優しい暮らしを実現する。

現状

家庭のCO₂排出量の約5割は
「冷暖房」と「給湯」から



● 断熱窓への改修支援

断熱性能や窓のサイズに応じて
定額補助

● 高効率給湯器の導入支援

導入する高効率給湯器に応じて
定額補助

省エネ住宅による光熱費削減効果

寒冷地(例:札幌)

北海道札幌市(地域区分2)

393,191円

これまでの
住宅 

333,174円

一般的な
省エネ住宅
(省エネ基準) 

お得!

208,323円

高度な
省エネ住宅
(ZEH基準相当) 

お得!

温暖地(例:東京)

東京23区(地域区分6)

283,325円

222,317円

159,362円

※太陽光発電による売電は含まれません。

※各数値はシミュレーション用に試算したもので、実際の光熱費を保証するものではありません。

出典：一般社団法人住宅生産団体連合会発行「快適・安心すまい・なるほど省エネ住宅」

国土交通省 HPより

関連する法令・予算

- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援（予算/環境省）
- ・高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進（予算/経済産業省）
- ・質の高い住宅ストック形成に関する省エネ住宅への支援（予算/国土交通省）

- 構造的・持続的な賃上げを実現するため、賃上げ促進税制の強化を検討。
- 国内で自ら研究開発した特許権等の知的財産から生じる所得に対して優遇するイノベーションボックス税制の創設を検討。

※令和6年度税制改正で検討・結論

賃上げ促進税制

<要望事項>

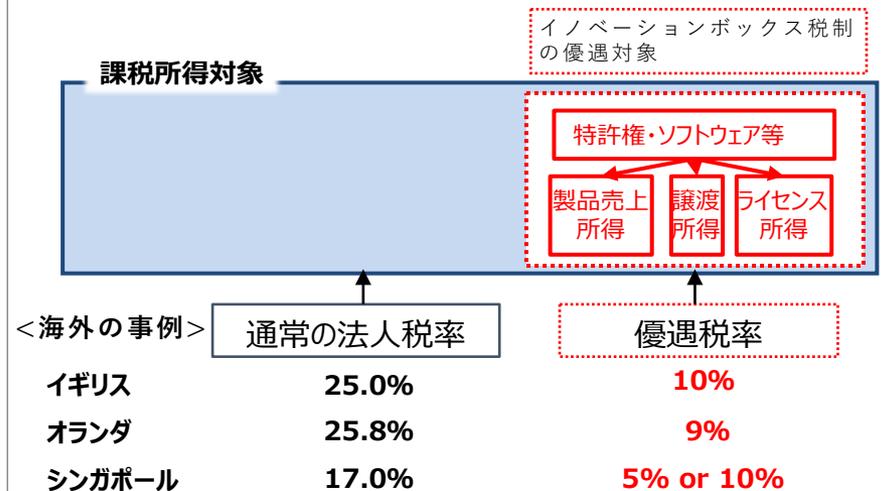
- 税制措置の延長期間の長期化。
※現行制度は2023年度末まで
- 中堅・中小企業を対象とした繰越控除措置を創設。
- 厚労省の所管である「くるみん」「えるぼし」※と連携し、仕事と子育ての両立や女性活躍支援に積極的な企業に対して税額控除の上乗せ措置を創設。

※くるみん：仕事と子育ての両立サポート、多様な労働条件・環境整備等に積極的に取り組む企業に対する認定制度。
※えるぼし：女性の活躍推進に関する状況や取組等が優良な企業に対する認定制度。

イノベーションボックス税制

<要望事項>

民間の無形資産投資を後押しすることで、イノベーション拠点としての立地の競争力を強化。



リ・スキリングの支援

- リ・スキリングは、構造的賃上げを実現するために必須の取組。
- 教育訓練給付制度（厚労省所管）について、文科省・経産省が認定した講座を給付対象とする形で連携。業界団体等が行う講座等にも対象を拡大することを目指す。

<在職者への学び直し支援策>

現状

企業経由	個人経由
771億円	237億円

目標

5年以内を目途に、
過半が個人経由での給付が
可能となるようにし、
在職者のリ・スキリングの
受講者の割合を高める。

主な取組

- 教育訓練給付の補助率・補助上限拡充の検討
- 教育訓練給付の対象講座について、文科・経産の施策（※）との連携に加え、業界団体等へ指定申請の働きかけ
※「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度」（文科省）
「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」（経産省）
- 在職中の非正規雇用労働者のリ・スキリング支援の創設 等

リ・スキリングによる
能力向上支援個々の企業の実態に応じた
職務給の導入成長分野への
労働移動の円滑化

- GIGAスクール構想における1人1台端末の計画的更新の支援、高等学校段階におけるデジタル人材育成のための拠点の全国的な整備を行う。
- 公教育を再生し、個別最適な学びや協働的な学びを実現することを目指す。

1 1人1台端末の着実な更新と伴走支援

(2025年度までに1人1台端末の約70%が更新時期を迎える見込み)



2 個別最適な学びをサポートする仕組の構築

(生成AI・デジタルコンテンツ等を活用)

- 躰きのポイントに応じた出題システム
- 子供の進度や関心に応じた問題の作成
- 個別最適な教材提供システムの可能性の研究

3 高等学校段階のデジタル人材育成拠点 (DXハイスクール1,000校)の全国整備

- ハイスペックPC、3Dプリンタ等の整備
- 教育課程内外でのデジタル教育の強化



- 人手不足に悩む中小企業のため、省力化に即効性のある汎用製品を、カタログから選択し、簡易に導入できるようにする。
- 中堅・中小企業の工場等の新設や大規模な設備投資を支援し、地方における賃上げにつなげる。

省力化投資の支援

イメージ図

< 宿泊・飲食サービス >



自動清掃機ロボット



自動配膳ロボット

< 労働時間の削減 >

大規模成長投資の支援

イメージ図 < 製造業 >



生産工程の抜本的改革

< CO2削減や生産性向上 >

< 卸売業 >

最新設備を導入した
物流センター

< 生産性3倍 >

関連する法令・予算

- ・ 中小企業等事業再構築促進事業（予算/経済産業省）
- ・ 中堅・中小企業の持続的賃上げに向けた省人化等の大規模成長投資の促進（予算/経済産業省）

- 先端・次世代半導体や蓄電池の国内生産拠点の整備、研究開発等を支援。
- 地域の関連事業及び人材の集積・育成を通じて、地方経済の活性化にもつなげる。

取組

● 大規模な国内生産拠点整備等の支援TSMC
熊本工場ラピダス
北海道● 国内生産拠点立地に向けた環境整備

工業用水等の関連インフラ整備も支援。

● 関連事業及び人材の集積・育成の支援

効果

TSMCを始めとした電子デバイス関連 産業集積に伴う熊本県内への効果 (2022-2031年)

経済波及効果	+6.9兆円 (10年累計)
GDP影響額	+3.4兆円 (10年累計) (2020年度県内GDP：6.1兆円)
関連産業 含む雇用	+10,700名 (2022年比) (2021年度県内従業者数：71万人)

※九州フィナンシャルグループによる試算

産業立地円滑化のための土地利用転換の迅速化

- 産業立地の際の土地利用転換に係る規制や手続きを見直すほか、宅地の造成工事に併せ、建物の建築工事を進めることが可能であることを明確化。
- これらにより、半導体等の重要物資等に係る国内生産拠点整備に要する期間を短縮。

取組	効果
<p>① 市街化調整区域における開発許可の緩和※</p> <p>半導体工場等の新設・増設を可能とする。</p> <p>※地域未来投資促進法に基づき都道府県知事の承認を受けた「地域経済牽引事業」について、市街化調整区域での開発許可を得るための要件を緩和。</p>	<p>事業者のニーズに応じた産業立地が可能に</p>
<p>② 土地利用転換手続に要する期間の短縮</p> <p>農地転用、開発許可等に係る手続を同時並行的に進め期間を短縮。</p>	<p>土地利用転換の迅速化（イメージ）</p> <p>現状：1年程度 ⇒ 見直し後：4か月程度</p>
<p>③ 早期の建築着工による竣工までの期間の短縮</p> <p>宅地の造成工事と合わせ建物の建築工事を進めることで、竣工までの期間を短縮。</p>	<p>建設の迅速化（イメージ）</p> <p>現状：3年程度 ⇒ 見直し後：2年3～6か月程度</p>

関連する法令・予算

- ・地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第18条（経済産業省）
- ・都市計画法第29条・第34条・第37条（国土交通省）
- ・農業振興地域の整備に関する法律第13条（農林水産省）
- ・農地法第4条・第5条（農林水産省）
- ・土地区画整理法第76条（農林水産省）

- 足元の円安環境を活かし、農林水産物・食品や中小企業の製品・サービスの輸出を拡大。
【目標】農林水産物・食品：輸出額 **2兆円**（2025年）、**5兆円**（2030年）
中小企業：新たに輸出に取り組む **1万者**の支援
- 成長する世界市場を取り込み、地方における賃上げの原資確保や所得拡大につなげる。

支援の取組

● 農林水産物・食品

- 輸出先の多角化に向けた試食会・フェアの開催等の販路開拓を支援。
- 都道府県やJA、地域商社等が連携し、マーケットイン志向の大規模輸出産地の育成を支援。

● 中小企業

- ショールームの新設（北米・欧州・アジアなど5ヶ所）
- 海外ECサイトとの提携拡大（東欧・中東・中南米など）

成功事例

ヘンタ製茶有限公司(鹿児島県) 有機抹茶



<輸出額>

2,800万円 → **8,900万円**
(2018) (2021) アメリカ、台湾等

アグベル株式会社(山梨県) シャインマスカット



<輸出額>

0.2億円 → **1.4億円**
(2019) (2022) 香港、タイ、シンガポール等

株式会社ミウラ(福島県) アルミ鋳物部品



<輸出額>

2017年から2019年で**3倍**
米国等

株式会社マリーヌ(香川県) 生活雑貨



エアコンに取り付ける除菌消臭剤

初の商談会参加で
200万円の売上 タイ、ベトナム等

ドローンによる物資配送の事業化

- 2023年中にドローンの目視内飛行に関する許可・承認申請手続きの短期化、無人地帯における目視外飛行の規制の見直しを行う。
- ドローンの安全・高速な自動・自律飛行を事業化し、山間・離島地域等、地域における生活物資の円滑な配送を実現することを目指す。

今回の取組

● 目視内飛行

申請書の記載基準の明確化

申請手続きの短縮化⇒最大6週間から短縮

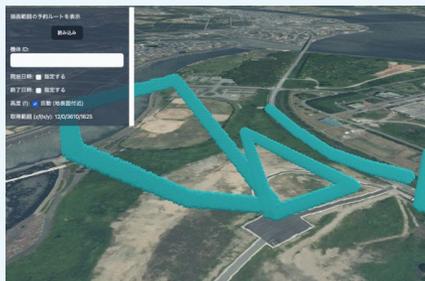
● 無人地帯における目視外飛行

補助者の配置等の立入管理措置を簡略化

● 先行的な実証

埼玉県秩父エリア：150km等

上空エリアの電波環境調査や
基地局等の整備等を支援



第1回デジタルライフライン全国総合整備実現会議資料より

将来構想

- 人手不足に悩む送電網の点検や物流業務をドローンにより代替。
- 道路が寸断されるなどの緊急災害時にも即座に対応。



第1回デジタルライフライン全国総合整備実現会議資料より

- 自動運転トラックが走行するインフラを整備し、AIによる大口輸送とデジタル技術を活用した小口輸送を組み合わせた軌道マッチング等を活用した物流の実証を実施。その取組の標準化・全国展開を目指す。
- 将来的に、自動運転トラック（FCV/EV等）の活用を含め、省人・省エネの円滑な物流の実現を目指す。

先行的な実証

デジタル情報配信道の設定



新東名高速道路 駿河湾沼津-浜松間
100km 等

**道路・車の連携下で、自動運転トラック
による物流の実証実験を実施。**

第1回デジタルライフライン全国総合整備実現会議資料より

将来構想

物流全体をデジタル化し、データ連携を行うことにより、
車両・貨物・エネルギー源の最適なマッチングを行う

高速道路
(自動運転トラック) × エネルギー
(FCV/EV等) × 物流ハブ
(DX)



**人手に頼らなくても、省人・省エネで、生活に不可欠な
物資が全国津々浦々に行き渡るようにする**

- JAXA（宇宙航空研究開発機構）に、10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、総額1兆円規模の支援を目指す。基金では、輸送、衛星等及び探査等の3分野において、商業化、社会課題解決及びフロンティア開拓に向けた取組を支援。
- 例えば、衛星コンステレーション*等の技術開発への支援を想定。

取組例

衛星コンステレーションの活用

- ・ インターネット提供
- ・ 災害・事故状況把握 等



新型ロケットの開発

- ・ 他国に依存しない宇宙アクセスの確保
- ・ H3ロケット、イプシロンSロケットの開発



※衛星コンステレーションとは、中・低軌道に打ち上げた多数の小型非静止衛星を連携させて一体的に運用することで、陸上・海上・航空機上で高速容量通信など多様なサービスを提供可能とするもの。

宇宙活動の拡大による効果

● 国内市場の規模

2030年代早期に現在の4兆円から**8兆円**へと拡大
(宇宙基本計画)

● 宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献

大規模災害への対応、地球温暖化対策等に貢献

● 宇宙における知の探求活動の深化・
基盤技術力の強化

月面探査や火星圏探査など、**フロンティア**を開拓

関連する法令・予算

- ・ JAXA法（法改正）
- ・ 宇宙戦略基金（予算・法改正/内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省）
- ・ 基幹ロケットの開発（予算/文部科学省）、準天頂衛星システムの開発加速等（予算/内閣府）

- 海底7,000m以深の探索が可能なAUV（自律型無人探査機）の開発・実証、深海底からのレアアース揚泥のための技術開発・実証を支援。
- 深海底からのレアアース揚泥を実現し、我が国独自の資源確保を目指す。

AUVとは

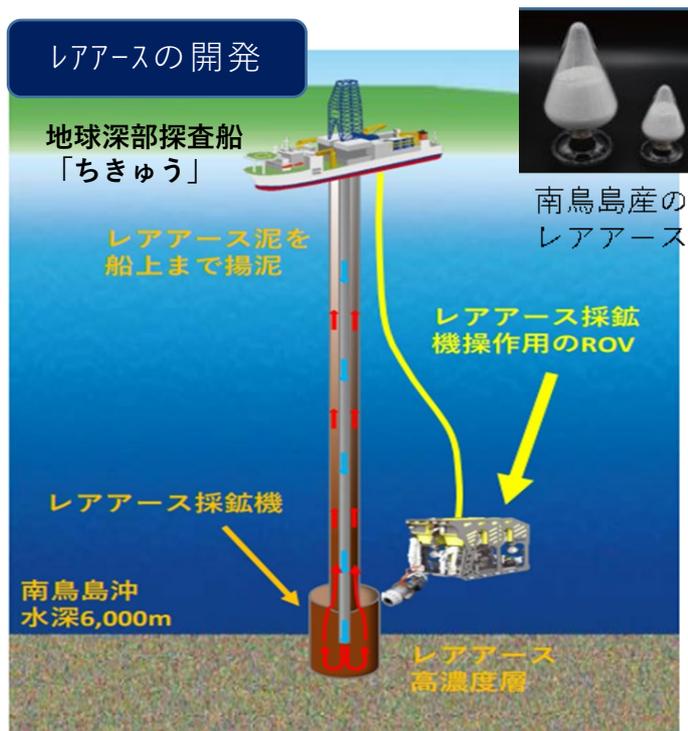
- 全自動で水中を航行できるロボット
- 機器本体が自律的に状況を判断
- 人による遠隔操縦が不要



主な取組

- 洋上風力発電分野等におけるAUVを実際に使った実証試験
- 南鳥島等におけるレアアース揚泥等に向けた開発・実証のための機器の整備

レアアースの開発



ROV:遠隔操作型水中ロボット

関連する法令・予算

- ・大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証(予算/内閣府)
- ・総合的・戦略的な海洋政策緊急事業(予算/内閣府)
- ・大深度AUVの開発(予算/文部科学省)

- フュージョンエネルギーの実用化に向けた研究開発の加速化を支援。
- 無尽蔵で安定的なエネルギーの確保が可能となり、エネルギー・地球環境問題の解決に貢献することが期待される。

フュージョン（核融合）エネルギー

- 海水等から燃料を調達可能。
- 太陽と同じ原理で、ほぼ無尽蔵で安定的にエネルギーを発生させることができ、次世代のクリーンエネルギーとして期待されている。

燃料1グラム

- ✓ 三重水素と重水素
(海水等から調達)
- ✓ CO₂ゼロ



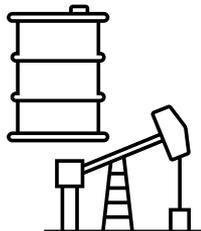
※世界最大のトカマク型超伝導核融合実験装置「JT-60SA（茨城県那珂市）」

同等の
エネルギー
を発生

=

石油8トン

- ✓ 輸入に依存
- ✓ CO₂を排出



将来像

- 石油等の輸入依存からの脱却。
- 自給可能な安定・安心のエネルギー供給。
- 核融合発電、船・飛行機の動力源としての搭載。

※フュージョンエネルギーとは、原子核同士が融合し、別の原子核に変わる際に放出されるエネルギー。太陽や星を輝かせるエネルギーでもある。

核融合発電時（イメージ）



<https://www.iter.org/>